

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 23.4.5 第 177 回国会第 3 号

4 月 5 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 国の安全保障に関する件

・松本外務大臣、北澤防衛大臣、大塚厚生労働副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

木村太郎君（自民）

- ・東日本大震災後、菅内閣総理大臣が、自衛隊の派遣規模を約 2 万人から段階的に現在の約 10 万 6 千人へと増加させたことについて、当初から 5～10 万人規模の人員を動員すべきではなかったのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・震災後、ロシア軍機が我が国領空へ接近したり、東シナ海において中国の軍用機等が海上自衛隊護衛艦へ異常接近する事案が発生しているが、ロシア及び中国は、現在の我が国の防衛能力を試しているのではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。また、それに対する防衛省の対応について伺いたい。
- ・今般の震災を受けて、陸上自衛隊の定員を削減する防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画及び現在提出されている防衛省設置法等改正案を見直すべきではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

岩屋毅君（自民）

- ・震災後、災害派遣で連日過酷な任務に当たる自衛隊員の処遇・待遇を改善するために、既に行われている賞給・つ金の引き上げだけでなく、災害派遣等手当及び死体処理手当についても引き上げるべきではないか、防衛省の認識を伺いたい。
- ・自衛隊ヘリ部隊による福島第一原子力発電所への水投下を行う判断をする際に、北澤防衛大臣が「今日は限度である」と発言したことは、徒に国民の不安をあおる不適切な発言であったのではなかったのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。また、地上からの放水よりも精度の高くない上空からの散水というオペレーションを行った理由について、北澤防衛大臣に伺いたい。
- ・今回の震災に対する各国からの支援の受入れ態勢は十分だったのか、特に台湾が救援隊派遣を表明してから 2 日間待機させたことには、中国に対する必要のない外交的配慮があったのではないかと、松本外務大臣の見解を伺

たい。

中谷元君（自民）

- ・大震災により自衛隊の施設や装備が被災する一方で、米軍から提供された無人偵察機等の装備が福島第一原子力発電所の現状把握等に有効であったことを踏まえ、今後編成される平成 23 年度補正予算において、自衛隊施設の復旧や被災した装備の補充、災害派遣に必要な装備の新規購入を盛り込む必要があるのではないのか、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・限られた人員の中で、自衛隊の 10 万人規模の災害派遣を後方で支える業務隊については、災害派遣等手当の支給対象とすべきではないのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・自衛隊主催の行事に関する平成 22 年 11 月 10 日付防衛次官通達「隊員の政治的中立性の確保について」に関し、民間人の発言を「不適切」と断定したのは、言論の自由を侵すものであり、撤回する必要があるのではないのか、防衛省の見解を伺いたい。

佐藤茂樹君（公明）

- ・米太平洋軍司令官が、福島第一原子力発電所に係る原子力災害に対応するため、化学・生物兵器事態対応部隊（C B I R F）を派遣する用意があると表明してから、同部隊の派遣決定まで 2 週間要したのは、米側の支援を受け入れる我が方の意思決定が遅れたことが原因であったのではないのか、北澤防衛大臣に伺いたい。また、原子力災害に対応できる自衛隊の部隊を強化・拡充する必要性について北澤防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・災害派遣医療チーム（DMAT）が行う「広域医療搬送」における自衛隊との具体的な連携内容について伺いたい。また、DMAT が大規模災害時にその能力を発揮するため日頃から自衛隊との連携を強化しておく必要性について厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・報道では本年春の大型連休中に日米安全保障協議委員会

(「2 + 2」会合)が開催されると報じられてきたが、震災後の現在における、開催の見通しについて松本外務大臣に伺いたい。また、米軍普天間飛行場移設問題における代替施設の滑走路の形態に関する調整状況及び同問題の決着に向けた方向性について、松本外務大臣に伺いたい。

赤嶺政賢君(共産)

- ・米海兵隊岩国基地所属のAV8Bハリヤー攻撃機が3月30日、嘉手納飛行場離陸後、訓練用フレアを誤射した事案に関し、同日付米軍報道発表が、地元などへの謝罪が無く、「海兵隊のハリヤーは即応能力を維持するために訓練している」など、「同盟」や震災に対する「人道支援」を強調する内容であったことに対し、地元から反発する声があるが、松本外務大臣の本事案に対する認識を伺いたい。
- ・震災の復旧・復興事業のための財源を確保する政府全体の取組みにおいて、防衛省はどのように対応するつもりなのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・普天間飛行場移設問題に係る平成22年5月28日の「2

+ 2」共同発表において、米側は「沖縄に残留するIII MEFの要員の部隊構成を検討する」とされているが、その趣旨について、北澤防衛大臣の見解を伺いたい。

照屋寛徳君(社民)

- ・在日米軍駐留経費負担予算や普天間飛行場辺野古移設関連予算等を執行停止にして、巨額の資金が必要となる東日本大震災の復旧・復興予算の財源に当てるべきと考えますが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・松本外務大臣は、その就任挨拶において、日米地位協定改正問題について言及しなかったが、日米地位協定に対する松本外務大臣の認識を伺いたい。
- ・日米地位協定第17条第3項に規定されている米国が第一次裁判権を有する「公務執行中」の犯罪に関し、公務執行中の範囲に、宿舍と勤務地との間の直接往復を含むとした1956年の日米合同委員会合意は、現在も妥当と外務省は考えているのか。